

医32号

福岡市保健所長 様

福岡市長宛ではありません。また、市外・県外に施設を有している場合は福岡県知事宛です。県知事宛は、様式も異なります(様式法9)

日付を記載していますか。  
持参日(到着日)よりも未来の日付になっていませんか。

令和6年11月15日

医療法人定款のとおりに記載していますか。  
(ビル名等の漏れはないですか。)

主たる事務所の所在地  
福岡市南区□□7-7-7 △△ビル1階

医療法人名  
医療法人 ○○

理事長名  
○○ ○○

事務所の所在地は、提出先の各衛生課の所管区域内ですか。  
(例:南区に事務所があれば、福岡市保健所南衛生課に提出します。)

## 決 算 届

添付書類に記載している期間と一致しますか。

令和5年10月1日から令和6年9月30日までの決算を終了したので、医療法第52条第1項及び同法施行規則第33条の2の12第1項の規定により届け出ます。

[添付書類]: 各3部

- 1 財産目録 [別紙 32]
- 2 貸借対照表
  - ①病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する新法の医療法人: [別紙 34-1]
  - ②病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する経過措置型医療法人: [別紙 34-2]
  - ③診療所のみを開設する新法の医療法人: [別紙 34-3]
  - ④診療所のみを開設する経過措置型医療法人: [別紙 34-4]
- 3 損益計算書
  - ①病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人: [別紙 33-1]
  - ②診療所のみを開設する医療法人: [別紙 33-2]
- 4 事業報告書 [別紙 35]
- 5 関係事業者との取引の状況に関する報告書 [別紙 42]  
※医療法施行規則第32条の6に定める関係事業者との取引がない場合は書式内に「該当なし」と記載し提出すること
- 6 監事の監査報告書 [別紙 36]

法人名 医療法人 ○○

※医療法人整理番号

所在地 福岡市南区□□7-7-7 △△ビル1階

医療法人定款のとおりに記載して  
いますか。  
(ビル名等の漏れはないですか。)

届出書表紙に記載の期間の末日と  
一致しますか。

### 財産目録

(令和6年9月30日現在)

1. 資 産 額	80,000 千円	「A+B」・「C」と一致
2. 負 債 額	65,000 千円	「D」と一致
3. 純 資 産 額	15,000 千円	「E」と一致

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	Cと一致 { 50,000 30,000
B 固 定 資 産	
C 資 産 合 計 (A+B)	80,000
D 負 債 合 計	65,000
E 純 資 産 (C-D)	15,000

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の口を塗りつぶすこと。

土 地 ( ■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借) )  
建 物 ( ■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借) )

■塗りつぶしの漏れは無いですか。  
(テナント等、建物のみ賃借している場合は、  
土地の口は空欄で支障ありません。)

新法：平成19年4月1日以降設立の医療法人

法人名 医療法人 ○○

※医療法人整理番号

所在地 福岡市南区□□7-7-7 △△ビル1階

医療法人定款のとおりに記載していますか。  
(ビル名等の漏れはないですか。)

届出書表紙に記載の期間の末日と一致しますか。

貸借対照表

(病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する新法医療法人)

①・②・⑥・⑨・⑬は  
財産目録と一致しますか。

(令和6年9月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	① 50,000	I 流動負債	⑦ 20,000
現金及び預金	40,000	支払手形	2,500
事業未収金	5,000	買掛金	3,000
有価証券	500	短期借入金	10,000
たな卸資産	3,000	未払金	1,000
前渡金	500	未払費用	
前払費用	1,000	未払法人税等	
その他の流動資産		未払消費税等	
II 固定資産	② 30,000	前受金	500
1 有形固定資産	③ 20,000	預り金	500
建物	10,000	前受収益	1,500
構築物		〇〇引当金	
医療用器械備品	5,000	その他の流動負債	1,000
その他の器械備品	2,500	II 固定負債	⑧ 45,000
車両及び船舶	500	医療機関債	
土地	2,000	長期借入金	30,000
建設仮勘定		繰延税金負債	
その他の有形固定資産		〇〇引当金	10,000
2 無形固定資産	④ 8,000	その他の固定負債	5,000
借地権	6,000	負債合計	⑨ 65,000
ソフトウェア	1,500	純資産の部	⑩=⑦+⑧
その他の無形固定資産	500	科目	金額
3 その他の資産	⑤ 2,000	I 基金	⑩ 10,000
有価証券	1,500	II 積立金	⑪ 3,000
長期貸付金		代替基金	500
保有医療機関債		〇〇積立金	2,000
その他長期貸付金		繰越利益積立金	500
役員等長期貸付金	200	III 評価・換算差額等	⑫ 2,000
長期前払費用	200	その他有価証券評価差額金	2,000
繰延税金資産		繰延ヘッジ損益	
その他の固定資産	100		
資産合計	⑥ 80,000	純資産合計	⑬ 15,000
		負債・純資産合計	⑭=⑨+⑬ ⑭ 80,000

⑥=①+②

⑭=⑥

(注) 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法人名 医療法人 ○○  
所在地 福岡市南区□□7-7-7 △△ビル1階

※医療法人整理番号

医療法人定款のとおりに記載していますか。  
(ビル名等の漏れはないですか。)

届出書表紙に記載の期間の末日と一致しますか。

### 貸借対照表

(病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する経過措置型医療法人)

①・②・⑥・⑨・⑬は  
財産目録と一致しますか。

(令和6年9月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	① 50,000	I 流動負債	⑦ 20,000
現金及び預金	40,000	支払手形	2,500
事業未収金	5,000	買掛金	3,000
有価証券	500	短期借入金	10,000
たな卸資産	3,000	未払金	1,000
前渡金	500	未払費用	
前払費用	1,000	未払法人税等	
その他の流動資産		未払消費税等	
II 固定資産	② 30,000	前受金	500
1 有形固定資産	③ 20,000	預り金	500
建物	10,000	前受収益	1,500
構築物		〇〇引当金	
医療用器械備品	5,000	その他の流動負債	1,000
その他の器械備品	2,500	II 固定負債	⑧ 45,000
車両及び船舶	500	医療機関債	
土地	2,000	長期借入金	30,000
建設仮勘定		繰延税金負債	
その他の有形固定資産		〇〇引当金	10,000
2 無形固定資産	④ 8,000	その他の固定負債	5,000
借地権	6,000	負債合計	⑨ 65,000
ソフトウェア	1,500	純資産の部	⑩ = ⑦ + ⑧
その他の無形固定資産	500	科目	金額
3 その他の資産	⑤ 2,000	I 出資金	⑩ 10,000
有価証券	1,500	II 積立金	⑪ 3,000
長期貸付金		〇〇積立金	500
保有医療機関債		繰越利益積立金	2,500
その他長期貸付金		III 評価・換算差額等	⑫ 2,000
役職員等長期貸付金	200	その他有価証券評価差額金	2,000
長期前払費用	200	繰延ヘッジ損益	
繰延税金資産			
その他の固定資産	100	純資産合計	⑬ 15,000
資産合計	⑥ 80,000	負債・純資産合計	⑭ = ⑨ + ⑬ ⑭ 80,000

⑥ = ① + ②

⑭ = ⑨

(注) 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

新法：平成19年4月1日以降設立の医療法人

法人名 医療法人 ○○

※医療法人整理番号

所在地 福岡市南区□□7-7-7 △△ビル1階

医療法人定款のとおりに記載していますか。  
(ビル名等の漏れはないですか。)

貸借対照表

届出書表紙に記載の期間の末日と一致しますか。

(診療所のみを開設する新法医療法人)

①・②・③・⑥・⑩は  
財産目録と一致しますか。

(令和6年9月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	① 50,000	I 流動負債	④ 20,000
II 固定資産	② 30,000	II 固定負債	⑤ 45,000
1 有形固定資産	20,000	(うち医療機関債)	
2 無形固定資産	8,000	負債合計	⑥ 65,000
3 その他の資産	2,000	純資産の部 ⑥=④+⑤	
(うち保有医療機関債)		科目	金額
		I 基金	⑦ 10,000
		II 積立金	⑧ 3,000
		(うち代替基金)	
		III 評価・換算差額等	⑨ 2,000
			⑩=⑦+⑧+⑨
	③=①+②	純資産合計	⑩ 15,000
資産合計	③ 80,000	負債・純資産合計	⑪ 80,000

⑪ = ⑥ + ⑩

⑪ = ③

経過措置型：平成19年3月31日以前に設立の医療法人

法人名 医療法人 ○○

※医療法人整理番号

所在地 福岡市南区□□7-7-7 △△ビル1階

医療法人定款のとおりに記載していますか。  
(ビル名等の漏れはないですか。)

届出書表紙に記載の期間の末日と一致しますか。

貸借対照表

(診療所のみを開設する経過措置型医療法人)

①・②・③・⑥・⑩は  
財産目録と一致しますか。

(令和6年9月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	① 50,000	I 流動負債	④ 20,000
II 固定資産	② 30,000	II 固定負債	⑤ 45,000
1 有形固定資産	20,000	(うち医療機関債)	
2 無形固定資産	8,000	負債合計	⑥ 65,000
3 その他の資産	2,000	純資産の部	⑥ = ④ + ⑤
(うち保有医療機関債)		科目	金額
		I 出資金	⑦ 10,000
		II 積立金	⑧ 3,000
		III 評価・換算差額等	⑨ 2,000
			⑩ = ⑦ + ⑧ + ⑨
	③ = ① + ②	純資産合計	⑩ 15,000
資産合計	③ 80,000	負債・純資産合計	⑪ 80,000

⑪ = ⑥ + ⑩

⑪ = ③

法人名 医療法人 ○○

※医療法人整理番号

所在地 福岡市南区□□7-7-7 △△ビル1階

医療法人定款のとおりに記載していますか。  
(ビル名等の漏れはないですか。)届出書表紙に記載の期間と  
一致しますか。

## 損 益 計 算 書

(病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人)

(自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		①250,000
1 事業収益		
2 事業費用		
(1) 事業費	② 150,000	
(2) 本部費	③ 20,000	④ = ② + ③ ④170,000
本来業務事業利益		⑤ = ① - ④ ⑤80,000
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		⑥ 20,000
2 事業費用		⑦ 30,000
附帯業務事業損失		⑧ = ⑥ - ⑦ ⑧10,000
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		⑨ 6,000
2 事業費用		⑩ 1,000
収益業務事業利益		⑪ = ⑨ - ⑩ ⑪5,000
事業利益		⑫ 75,000
II 事業外収益		⑬ = ⑤ - ⑧ (損失) * + ⑬
受取利息	⑬ 250	※利益の場合は + ⑬
その他の事業外収益	⑭ 250	⑮ = ⑬ + ⑮ 500
III 事業外費用		
支払利息	⑯ 600	
その他の事業外費用	⑰ 900	⑱ = ⑯ + ⑰ ⑱1,500
経常利益		⑲ 74,000
IV 特別利益		⑲ = ⑫ + ⑮ - ⑱
固定資産売却益	⑳ 15,000	
その他の特別利益	㉑ 1,000	㉒ = ⑳ + ㉑
V 特別損失		
固定資産売却損	㉓ 5,000	㉔ = ㉓ + ㉔
その他の特別損失	㉕ 5,000	㉖ 10,000
税引前当期純利益		㉖ 80,000
法人税・住民税及び事業税	㉗ 21,500	㉘ = ㉖ + ㉗ - ㉘
法人税等調整額	㉙ 500	㉚ = ㉗ + ㉙ ㉚22,000
当期純利益		㉛ = ㉖ - ㉚ ㉛58,000

(注) 1 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法人名 医療法人 ○○

※医療法人整理番号

所在地 福岡市南区□□7-7-7 △△ビル1階

医療法人定款のとおりに記載していますか。  
(ビル名等の漏れはないですか。)

## 損益計算書

届出書表紙に記載の期間と一致しますか。

(診療所のみを開設する医療法人)

(自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	①63,000
2 事業費用	②58,000
本来業務事業利益	③5,000
B 附帯業務事業損益	③=①-②
1 事業収益	④1,500
2 事業費用	⑤3,500
附帯業務事業損失	⑥=④-⑤ ⑥2,000
事業利益	⑦=③-⑥* (損失) ⑦3,000
II 事業外収益	※利益の場合は+⑧ ⑧2,500
III 事業外費用	⑨ 500
経常利益	⑩=⑦+⑧-⑨ ⑩5,000
IV 特別利益	⑪1,000
V 特別損失	⑫2,000
税引前当期純利益	⑬=⑩+⑪-⑫ ⑬4,000
法人税等	⑭ 700
当期純利益	⑮=⑬-⑭ ⑮1,300

「利益」がマイナスの場合は「損失」と表示してください。(欄外：注1参照)

附帯業務をしていない法人は、Bは空欄です。

(注) 1 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。  
2 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

# 事業報告書

届出書表紙に記載の期間と一致しますか。

(自 令和 5 年 10 月 1 日 至 令和 6 年 9 月 30 日)

## 1 医療法人の概要

(1) 名称	医療法人 ○○
--------	---------

■塗りつぶしの漏れは無いですか。

- ①  財団       社団 (  出資持分なし  出資持分あり )  
 ②  社会医療法人       特定医療法人       出資額限度法人  
      その他  
 ③  基金制度採用       基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目(③は社団のみ。)について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地	福岡市南区□□7-7-7    △△ビル1階
-------------	------------------------

医療法人定款のとおりに記載していますか。(ビル名等の漏れはないですか。)

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日	平成 30 年 2 月 20 日
-------------	------------------

登記年月日 > 設立年月日となっていますか。

(4) 設立登記年月日	平成 30 年 4 月 1 日
-------------	-----------------

## (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理事長	○○ ○○	○○クリニック管理者
理 事	□□ □□	
同	△△ △△	
同		
同		
同		
同		
監 事	◆◆ ◆◆	税理士
同		
評議員		
同		
同		

記載している役員について役員変更届は提出していますか。

注)1のとおり、空欄でも差し支えない場合があります。

- 注) 1 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。  
 2 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の管理者であることを記載すること。(医療法第46条の5第6項参照)  
 3 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第46条の4第1項参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務(開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の業務)

種類	施設の名称	医療機関コード 又は介護事業所番号	開設場所	許可病床数
病院				一般病床 床 療養病床 床 [医療保険 床] [介護保険 床] 精神病床 床 感染症病床 床 結核病床 床
		医療機関コードは10桁です。 医科:401+(7桁の保険医療機関コード) 歯科:403+(7桁の保険医療機関コード) 頭の3桁(401 or 403)の漏れはありませんか。		
診療所	〇〇クリニック	401777777	福岡市南区 □□7-7-7	一般病床 床 療養病床 床 [医療保険 床] [介護保険 床]
	該当する施設について「名称」「医療機関コード」「開設場所」「許可病床数」が記載されていますか。(無床の場合、病床数は「0」または空欄です。)			
介護老人保健施設				入所定員 名 通所定員 名
	施設名称は、届出のとおりですか。 ※「医療法人〇〇」が付いている場合と、そうでない場合がありますので届出を確認して下さい。			
介護医療院				入所定員 名 通所定員 名

- 注) 1 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
- 2 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
- 3 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務(医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務)

種類又は事業名	実施場所	備考
訪問看護ステーション△△	福岡市南区□□7-8-9	
	該当する施設について「種類又は事業名」「実施場所」が記載されていますか？(実施していなければ空欄です。)	
	※該当があれば、損益計算書の「附帯業務」の欄を確認します。	

- 注) 1 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務(社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務)

種類	実施場所	備考
駐車場業	福岡市西区□□7-7-7	コインパーキング 50台

該当する施設について「種類」「実施場所」が記載されていますか。(実施していなければ空欄です。)

※該当があれば、損益計算書の「収益業務」の欄を確認します。

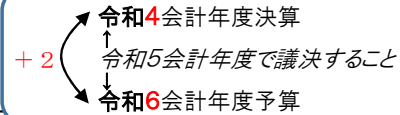
会計年度外の社員総会は記載しないでください。

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

年	月	日	事項
令和5年	10月	10日	令和4会計年度決算の決定
令和5年	12月	20日	定款変更認可申請(診療所移転)の議決
令和6年	9月	29日	令和6会計年度の事業計画及び収支予算の決定
年	月	日	

会計年度の記載例

・少なくとも前年度決算と次年度予算について、議決されていますか。  
・届出書表紙に記載の期間内に収まっていますか。(今回の例であれば、令和6年10月1日以降の議決事項は記載しません。)



・医療法人のモデル定款で、定時社員総会は年2回開催することになっています。各医療法人の定款に記載されているとおりに開催されていますか。

・年度の整合性はとれていますか(上記は一例です)。  
・前回提出時から、更新されていますか。

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入した医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

- (5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

- (6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

- (7) 当該会計年度内に開設(許可を含む)した主要な施設

年	月	日
年	月	日
年	月	日

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

年	月	日
年	月	日
年	月	日

(9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する(任意)

## 監 事 監 査 報 告 書

医療法人 ○○  
理事長 ○○ ○○ 殿

届出書表紙に記載の期間と一致しますか。

私（注1）は、医療法人 ○○の令和5会計年度（令和5年10月1日から令和6年9月30日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

前回提出時から更新されていますか。

## 監査の方法の概要

監事が1名の場合は「私」です。  
監事が複数の場合は「私たち」です。

私（注1）は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

## 記

## 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

会計年度終了後から提出日以前の日付ですか。

令和6年10月4日

医療法人 ○○

監事 ◆◆ ◆◆

- (注1) 監査人が複数の場合には、「私たち」とし、監査結果の末尾に監査人全員の氏名を記載すること。
- (注2) 関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。